

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	高齢者共同住居運営事業			
予算科目	3 款 1 項 10 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 長寿介護課		電話番号(内線): 544	
記入者情報	所属長: 武智 茂記		担当責任者: 野島 孝美	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	概ね60歳以上の者で、身の回りのことが自分で出来て、共同生活に適応できる者			
根拠法令等	伊予市高齢者共同住居条例			
事業の目的	高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をするにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。			
事業の内容	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援等を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	継続して施設の適正な管理と入居者の安全な生活を確保していく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	3,017	3,215	1,509	3,113
	人件費	162	159	159	159
	合計	0	3,374	1,668	3,272
人件費 内訳	人工数	0.02	0.02	0.02	0.02
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	162	159	159	159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,470	1,470	615	1,540
	一般財源	1,709	1,904	1,053	1,732

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入居定員	人	8	8	8	8
入居者数	人	7	8	6	7

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	3,800	3,300	3,300	3,300	3,300	17,000

成果指標				
成果指標	入居者数を定員の8人とする。			
指標設定の考え方	空部屋を無くし、利用率の最大化を図るため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	8人	8人	8人	0
実績	7人	7人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	入所者はH27. 3月末現在7名だが、4月からは定員に達する見込みであり、活用は図られている。施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれるため、指定管理者へは引続き注意をお願いする必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	同事業の目的である高齢者の心身機能の低下を補い、生活の質を高め、保健福祉の増進を図るという目的はある程度達成していると判断する。現在、指定管理を行っているが、施設の老朽化に伴い、施設の維持管理費用が増大することが予想され、同様の民間の施設が増加している中で、同施設を市が保有することについて検討すべき時期にきているのではないかと。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	当面は市において高齢者共同住宅の運営を継続する。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。